

(様式1)

持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画  
(目標：平成 年度)

1 持続性の高い農業生産方式の導入申請者について

業種	専業	・	第一種兼業	・	第二種兼業
認定農業者	認定済	・	未認定		
組織単位でエコファーマーに取り組んでいる組織への加入状況	有 ・ 無 (組織名： )				

2 持続性の高い農業生産方式の導入に関する目標

(1) 農業経営の概況

	水田	普通畑	樹園地	その他	合計
経営面積	a	a	a	a	a
労働力	農業従事者 男 人 (うち専従者 人)		女 人 (うち専従者 人)		

注1) 「経営面積」には、借入地面積及び受託地面積を含む。

2) 「水田面積」には、転作作物作付面積を含む。

(2) 作物別生産方式導入計画

		1年目	2年目	3年目	4年目	目標年 (年)
生産方式導入作物	生産方式導入面積	a	a	a	a	a
	作付合計面積	a	a	a	a	a
小計						
その他作物						
合計						

注. 1) 目標年は、原則として5年後とすること。

2) 「生産方式導入作物」の上段には、導入しようとする農業生産方式に係る農作物の作付面積を記入し、下段には、当該農作物と同じ種類の農作物の作付面積の合計を記入すること。

3) 「その他作物」には、持続性の高い農業生産方式を導入しない農作物の作付面積の合計を記入すること。

(3) 生産方式の内容

①生産方式の概要について

該当項目にチェックを入れてください。

作物名：		作型名：	
現状収量 kg/10a		目標収量 kg/10a	
現行の生産方式の内容	資材の使用の 量・回数	導入する生産方式の内容	資材の使用の 量・回数
たい肥等施用技術 <input type="checkbox"/> たい肥等有機質施用技術 <input type="checkbox"/> 緑肥作物利用技術	t/10a kgN/10a	たい肥等施用技術 <input type="checkbox"/> たい肥等有機質施用技術 <input type="checkbox"/> 緑肥作物利用技術	t/10a kgN/10a
化学肥料低減技術 <input type="checkbox"/> 局所施肥技術 <input type="checkbox"/> 肥効調節型肥料施用技術 <input type="checkbox"/> 有機質肥料施用技術 <input type="checkbox"/> 福島県が認める技術	総量 kgN/10a うち化学肥料 kgN/10a	化学肥料低減技術 <input type="checkbox"/> 局所施肥技術 <input type="checkbox"/> 肥効調節型肥料施用技術 <input type="checkbox"/> 有機質肥料施用技術 <input type="checkbox"/> 福島県が認める技術	総量 kgN/10a うち化学肥料 kgN/10a
化学農薬低減技術 <input type="checkbox"/> 機械除草技術 <input type="checkbox"/> 除草用動物利用技術 <input type="checkbox"/> 生物農薬利用技術 <input type="checkbox"/> 対抗植物利用技術 <input type="checkbox"/> 被覆栽培技術 <input type="checkbox"/> フェロモン剤利用技術 <input type="checkbox"/> マルチ栽培技術 <input type="checkbox"/> 福島県が認める技術  実施内容：	化学農薬使用 回数  回	化学農薬低減技術 <input type="checkbox"/> 機械除草技術 <input type="checkbox"/> 除草用動物利用技術 <input type="checkbox"/> 生物農薬利用技術 <input type="checkbox"/> 対抗植物利用技術 <input type="checkbox"/> 被覆栽培技術 <input type="checkbox"/> フェロモン剤利用技術 <input type="checkbox"/> マルチ栽培技術 <input type="checkbox"/> 福島県が認める技術  導入内容：	化学農薬使用 回数  回

②たい肥等施用技術の内容  
(現状)

項目	内容等
たい肥の種類	材料： C/N比：
たい肥の施用量	現状： t/10a
施用時期・方法	月 日 方法：

緑肥作物について

緑肥の種類	播種時期	すき込み時期	すき込み量
	月	月	kg/10a

稲わらすき込み

すき込み量	すき込み時期	ともにすき込んだ土壌改良資材
kg/10a	年 月 日	資材名： 施用量： kg/10a

(目標)

項目	内容等
たい肥の種類	材料： C/N比：
たい肥の施用量	t/10a
施用時期・方法	月 日 方法：

緑肥作物について

緑肥の種類	播種時期	すき込み時期	すき込み量
	月	月	kg/10a

稲わらすき込み

すき込み量	すき込み時期	ともにすき込む土壌改良資材
kg/10a	年 月 日	資材名： 施用量： kg/10a

1

③化学肥料低減技術の内容  
(現在)

(kg/10a)

	肥料名 (成分比)	施肥量	全窒素量	化学由来成分量		有機由来成分量	
				化学由来成分量	有機由来成分量		
基肥	( - - )						
	小計						
追肥	( - - )						
	小計						
合計							

※肥効調節型肥料の場合は●印を付ける。

(目標)

(kg/10a)

	肥料名 (成分比)	施肥量	全窒素量	化学由来成分量		有機由来成分量	
				化学由来成分量	有機由来成分量		
基肥	( - - )						
	小計						
追肥	( - - )						
	小計						
合計							

※肥効調節型肥料の場合は●印を付ける。  
自家製有機質肥料も記入する、

自家製有機質肥料について (福島県が認める技術に該当させる場合のみ記入)

肥料名	原材料 (量)	製造過程
	※原材料の名称、量を記入する	発酵期間、製造方法等を記入する。

④化学農薬低減技術の内容  
(現在)

回数	使用時期	農薬名 (非化学農薬には●印)	成分数(回数)		
			殺虫	殺菌	除草
1			( )	( )	( )
2			( )	( )	( )
3			( )	( )	( )
4			( )	( )	( )
5			( )	( )	( )
6			( )	( )	( )
7			( )	( )	( )
8			( )	( )	( )
9			( )	( )	( )
合計			( )	( )	( )

(目標)

回数	使用時期	農薬名 (非化学農薬には●印)	成分数(回数)		
			殺虫	殺菌	除草
1			( )	( )	( )
2			( )	( )	( )
3			( )	( )	( )
4			( )	( )	( )
5			( )	( )	( )
6			( )	( )	( )
7			( )	( )	( )
8			( )	( )	( )
9			( )	( )	( )
合計			( )	( )	( )

※表中の成分回数には化学農薬の有効成分回数のみ記入すること。また( )内には化学農薬にカウントされない農薬の有効成分回数を記入すること。

- 注. 1)「収量」については、「現状」に過去5年間における収量の平均を記入し、「目標」に生産方式の導入による収量の目標を記入すること。
- 2)「たい肥等施用技術」、「化学肥料低減技術」及び「化学農薬低減技術」は、それぞれ、福島県持続性の高い農業生産方式に掲げる技術をいう。ただし、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律施行規則(平成11年農林水産省令第69号)」第1条に規定する技術の一つ以上を用いる必要がある。
- 3)「資材の使用の量・回数」には、以下について記入すること。
- ①たい肥等施用技術においては、1作当たりの施用量及び窒素投入量
  - ②化学肥料低減技術においては、1作当たりの窒素の総投入量と化学肥料由来の窒素の総投入量
  - ③化学農薬低減技術においては、1作当たりの化学農薬の使用回数(有効成分の延べ使用回数)
- 4)「たい肥等施用技術の内容」には、たい肥等の有機質資材の施用時期、施用方法、C/N比等を記入すること。また、土壌診断の実施時期についても併せて記入すること。
- 5)「化学肥料低減技術の内容」には、施用する肥料名、施肥量等を記入すること。
- 6)「化学農薬低減技術の内容」には、実施時期、使用する化学農薬、生物農薬、フェロモン剤等の名前、成分回数等を記入すること。

(4) 農業所得の目標

	現 状	目 標
生産方式導入作物	千円	千円
その他作物	千円	千円
合 計	千円	千円

注。「農業所得」は、販売額から当該生産に要した経費を差し引いた額を記入すること。

3 2の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の措置に関する事項

(1) たい肥等利用計画

	たい肥等有機質資材の種類	自 給	購 入	備 考
現状		t	t	
目標		t	t	

注. 1) 「たい肥等有機質資材の種類」には、有機質資材の一般的な名称（例：牛ふんおがくずたい肥）を記入すること。

2) 「備考」には、有機質資材の入手先、主な原料等を記入すること。

(2) 機械・施設整備計画

現 状		計 画		
種類・能力	台 数	種類・能力	台 数	実施時期

注。「種類・能力」には、機械・施設の一般的な名称（例：トラクター）及びその能力の程度（馬力、植え付け条数等）を記入すること。

〔 機械・施設整備利用における税制の特例の活用予定について (有・無) 〕  
※どちらかに○をつけてください

(3) 資金調達計画

資金使途	資金種類	金 額	償還条件等	実施時期	備 考
		千円			
合 計		千円			

- 注. 1) 「資金使途」には、整備する機械又は施設の一般的な名称を記入すること。  
 2) 「資金種類」には、自己資金、制度資金（資金名を併記）その他の区分を記入すること。  
 3) 「金額」には、補助金等の助成措置がある場合には、括弧書きで外数として記入すること。  
 4) 「償還条件等」には、償還期間（据置期間を含む。）及び据置期間を記入すること。  
 5) 「実施時期」には、機械又は施設を導入する年月を記入すること。

4 その他

--

注. 導入指針に土壌の性質を改善するために実施することが必要な措置に関する事項が定められている場合は、当該措置の具体的内容、実施方法等を記入すること。

[添付資料]

- 1 持続性の高い農業生産方式を導入する作物を栽培するほ場の位置を判別することができる地図（各ほ場で栽培する作物名がわかるもの）
  
- 2 持続性の高い農業生産方式を導入する作物を栽培するほ場の土壌診断結果

作目	分析項目
水稲	(必須項目) pH、有機物（腐植） (選択項目) 可給態窒素、陽イオン交換容量、可給態リン酸 交換性塩基
畑作物（麦類、大豆、ソバ） 野菜、果樹 花き	(必須項目) pH、EC、有機物（腐植）、 硝酸態窒素 (選択項目) 可給態窒素、陽イオン交換容量、可給態リン酸 交換性塩基

- 3 持続性の高い農業生産方式の導入に伴い施用するたい肥の分析結果

作目	分析項目
全作物	C/N比 全窒素または硝酸態窒素

- 4 自家製有機質肥料の成分分析結果（福島県が認める技術に該当させる場合）

作目	分析項目
全作物	全窒素、全リン酸、全カリウム

## 導入計画の記載上の留意事項

- 1 目標は基本的に5年後とする。但し、生産方式を導入するのに必要な時期とすることができる。
- 2 持続性の高い農業生産方式を導入する計画の1年目から開始していること。
- 3 一度に数種類以上の作物について導入計画を申請するために、複数の申請書を同時に提出する場合は、1つの申請書のみ共通事項を記載し、残りの申請書については省略することができる。
- 4 「2(1) 農業経営の概況」について
  - (1) 「経営面積」には、自作地の実面積を記入する。但し、借入地面積及び受託地面積を含む。
  - (2) 「労働力」には、目標年まで継続的に雇用が見込まれる労働力に、雇用期間の1年に占める割合を乗じた値と、自家労働力を足した値を記入する。
- 5 「2(2) 作物別生産方式導入計画」について
  - (1) 「生産方式導入作物」の上段には、持続性の高い農業生産方式を実際に導入する農作物の作付面積を記入し、下段には、当該農作物と同じ種類の農作物の作付面積の合計を記入する。その際には、借入地等も含める。
  - (2) 「その他作物」には、持続性の高い農業生産方式を導入しない農作物の作付面積の合計を記入する。
- 6 「2(3) ①生産方式の内容」について

各作物毎に記入すること。但し、同一作物で、内容の異なる複数の生産方式を実施する場合は、それぞれの生産方式を分けて記入する。

  - (1) 「収量」については、「現状」に過去5年間における収量の平均を記入し、「目標」に生産方式の導入による収量の目標を記入すること。
  - (2) 「資材の使用の量・回数」には、以下について記入すること。
    - ① たい肥等施用技術においては、1作当たりの施用量及び窒素投入量
    - ② 化学肥料低減技術においては、1作当たりの窒素の総投入量と化学肥料由来の窒素の総投入量
    - ③ 化学農薬低減技術においては、1作当たりの化学農薬の使用回数(有効成分の延べ使用回数)
  - (3) 「2(3) ②たい肥等施用技術の内容」には、たい肥等の有機質資材の施用時期、施用方法、C/N比等を記入すること。また、土壌診断の実施時期についても併せて記入すること。
  - (4) 「2(3) ③化学肥料低減技術の内容」には、施用する肥料名、施肥量等を記入すること。また、自家製有機質肥料の施用を福島県が認める技術に該当させる場合は、原材料名・施肥量、製造過程を記入すること。
  - (5) 「2(3) ④化学農薬低減技術の内容」には、実施時期、使用する化学農薬、生物農薬、フェロモン剤等の名称、使用回数等を記入すること。
- 7 「2(4) 農業所得の目標」について

農業所得は、販売額から当該生産に要した経費を差し引いた額を記入する。その際、持続性の高い農業生産方式による栽培及び慣行の生産方式による栽培で共通して使用する施設、機械等に要する費用については、その使用の程度によって費用を案分する。また、各欄は、以下について記入する。

  - ① 「生産方式導入作物」には、持続性の高い農業生産方式を導入する作物のうち、実際に当該生産方式に基づいて生産した部分による所得の現状及び目標。
  - ② 「その他作物」には、①以外の農業生産による所得の現状及び目標。
- 8 「3(1) たい肥等利用計画」について
  - (1) 「たい肥等有機質資材の種類」には、有機質資材の一般的な名称(例：牛ふんおがくずたい肥)を記入する。
  - (2) 「備考」には、有機質資材の入手先及び主な原料等を記入する。

9 「3 (2) 機械・施設整備計画」について

- (1) 「種類・能力等」には、機械・施設の一般的な名称（例：トラクター）及びその能力の程度（馬力、植付け条数等）を記入する。

10 「3 (3) 資金調達計画」について

- (1) 「資金使途」には、整備する機械又は施設の一般的な名称を記入する。
- (2) 「資金種類」には、自己資金、制度資金（資金名を併記）その他の区分を記入する。
- (3) 「金額」には、補助金等の助成措置がある場合には、括弧書で外数として記載する。
- (4) 「償還条件等」には、償還期間（据置期間を含む。）及び据置期間を記入する。
- (5) 「実施時期」には、機械又は施設を導入する年月を記入する。

11 「4 その他」について

- (1) 土壌の性質を改善するために実施することが必要な措置の具体的内容、実施方法等を記入すること。

12 「[添付資料]」について

- (1) 持続性の高い農業生産方式を導入する農作物を栽培するほ場の位置図（各ほ場で栽培する農作物名が分かるもの）。
- (2) 持続性の高い農業生産方式を導入する農作物を栽培するほ場の土壌診断結果。
- (3) 持続性の高い農業生産方式の導入に伴い施用するたい肥の分析結果。
- (4) 自家製有機質肥料の成分分析結果。（福島県が認める技術に該当させる場合）